


 長崎市社会福祉協議会

1 地域概況（各種統計データに基づく）

人口	402,960人	世帯数	186,435世帯	民生委員数	951人	主任児童委員数	85人
高齢者数	133,018人	高齢化率	33.0%	後期高齢者数	68,270人	後期高齢者率	16.9%
独居高齢者数	28,881人	要介護1	7,698人	要介護2	4,618人	要介護3	3,911人
要介護4	3,261人	要介護5	2,116人				

2 組織・事業の状況

【職員の設置状況】

部 門	正 規		非正規		合 計
		うち兼務	常勤	非常勤	
①事務局長	0人	0人	1人	0人	1人
②法人運営部門	5人	0人	9人	0人	14人
③地域福祉推進部門	10人	0人	2人	0人	12人
④ボランティア・市民活動センター	0人	0人	0人	0人	0人
⑤福祉サービス利用支援部門	6人	0人	20人	5人	31人
⑥介護保険サービス	5人	0人	19人	39人	63人
⑦障害福祉サービス	0人	0人	0人	0人	0人
⑧在宅サービス（⑥、⑦を除く）	0人	0人	0人	0人	0人
⑨会館運営	0人	0人	0人	0人	0人
⑩その他	1人	0人	2人	0人	3人
合 計（兼務を除く）	27人	0人	53人	44人	124人

【職員の有資格者】

社会福祉士	20人	精神保健福祉士	3人	保健師	0人	看護師	14人
介護福祉士	29人	保育士	9人	公認心理師	0人	理学療法士	0人
作業療法士	0人	管理栄養士	0人	栄養士	2人	介護支援専門員	14人

【職員育成・定着】

人事考課制度		目標管理制度		キャリアパス	
人材育成計画		職員研修計画			

【地域福祉計画】

計画策定	○	社協としての参画方法	役職員が策定委員として参画
------	---	------------	---------------

【地域福祉活動計画】

計画策定	○	地域福祉計画との関連性	一体的に策定
策定年月日	令和3年3月31日	終了年月日	令和8年3月31日

【事業継続計画（BCP）】

介護・障害	○	策定年度	令和4年度	社協全体	策定予定	策定年度	
-------	---	------	-------	------	------	------	--

【地域福祉推進基礎組織】

組織の有無	○	位置付け	福祉活動を主目的とする基礎組織（地区社協、校区福祉委員会等）			
基礎組織の設置圏域		（おおむね）小学校区	基礎組織の設置圏域数	67		
基礎組織の活動拠点		一部地区	事業・活動における社協との関り	○		

【広報啓発活動】

機関紙	1回/6月	ホームページ・ブログ	1回/2～3週
Facebook・Twitter	1回/2～3週	ケーブルTV・ラジオ	
Instagram		LINE	

3 ボランティア

【ボランティア関連事業（実施事業）】

相談・情報提供・調整等	○	NPO法人設立・運営等支援	
福祉教育・ボランティア学習支援	○	災害に備えた取組（ボランティア研修等）	○
企業・社会人の社会貢献活動等支援		住民参加型在宅福祉サービス等支援	○

【ボランティア関連事業（研修会・講座等）】

ボランティア・市民向け		ボランティアリーダー養成	
ボランティアコーディネーター養成		住民参加型在宅福祉サービス団体向け	
企業・労組・それらのOB向け		シニア層向け	
ボランティア大会・フェスティバル		ボランティア受け入れ担当者向け	
NPO立ち上げ・運営支援目的			

【ボランティア登録者数】

個人	55人	うち災害関連※	0人	※を除く災ボラ登録	0人	災ボラ更新制	○
団体	126人	うち災害関連※	0人	※を除く災ボラ登録	18人	災ボラ更新制	○

【ボランティアセンター連絡（協議）会】

連絡(協議) 会設置		所属団体名	
------------	--	-------	--

4 福祉教育

【学校に対する協力・働きかけ】

機材の貸出	○	講師派遣・紹介	○	プログラムの実施協力	○	プログラムへの助言	○
助成		情報提供・広報協力		活動先の紹介		その他	

【学校で取り組まれている教育内容】

事前学習	○	体験学習	○	当事者意見交換・交流	
子供の振り返り	○	企画者の振り返り			

【住民に対する福祉教育（学習）】

事前学習	○	体験学習		当事者意見交換・交流	
その他					

【福祉教育推進に向けた協議・情報交換の場】

協議等の場		参加者	
協議等の内容			

5 災害対応

【協定・覚書】

協定・覚書(行政)		災害VC設置の記載		災害VC設置の判断	
運営費負担の記載		具体的内容		災害VC運営アニュアル	○
協定・覚書(社協)		協定締結社協			
他団体（青年会議所）	○	他団体（ライオンズ）	○	他団体（ロータリー）	

【社協事務所（本所）に関する避難所としての指定状況】

指定避難所		指定福祉避難所	
-------	--	---------	--

【避難行動要支援者避難名簿、個別計画策定への参画】

要支援者名簿所持		名簿入手方法		個別計画策定への参画	
----------	--	--------	--	------------	--

6 相談事業、利用支援、制度サービス

【法人後見】

担当職員（正規）	-	（うち兼務）	-	担当職員（非正規）	-	（うち兼務）	-
後見受任件数	-	保佐受任件数	-	補助受任件数	-	任意後見受任件数	-
報酬額（最低）	-	報酬額（最高）	-	報酬額（平均）	-		

【成年後見制度利用促進基本計画・中核機関】

基本計画	○	中核機関の受託	
------	---	---------	--

【日常生活自立支援事業】

担当職員（正規）	1人	担当職員（非正規）	5人	担当生活支援員	0人	契約件数	137件
----------	----	-----------	----	---------	----	------	------

【生活困窮者自立支援事業】

自立相談支援事業	○	住宅確保給付金	○
就労準備支援事業		一時生活支援事業	
家計改善支援事業	○	子どもの学習・生活支援事業	

【制度外の生活困窮者支援活動】

食料提供	○	物品提供		その他	緊急セーフティ事業、弁護士アドバイザー、住居探しの支援
------	---	------	--	-----	-----------------------------

【生活福祉資金（令和4年度実績）】

福祉資金貸付件数	40件	教育支援資金貸付件数	98件
----------	-----	------------	-----

【独自小口資金（令和3年度実績）】

貸付件数	0件	免除規程		種類・限度額	一般世帯50,000円以内、生活保護世帯30,000円以内
------	----	------	--	--------	-------------------------------

【介護保険サービス】

居宅介護支援	○	訪問介護		訪問入浴介護		通所介護	○
その他							

【障害福祉サービス】

計画・地域相談		居宅介護		重度訪問介護		同行援護	
移動支援		その他					

【子ども・子育て家庭支援サービス】

学童保育		ファミサポ	○	子育て拠点		保育所	
児童館		放課後等デイ		障害児相談			
その他	子育てサロンや子ども食堂等への一部助成						

7 重層的支援体制整備事業

【重層的支援体制整備事業の状況】

移行準備事業の実施	○	社協の関与	関与予定
関与の内容	研修会への参加や関係機関との連携		

8 法人現況報告の提出状況

【社会福祉充実財産】

充実財産の有無		具体的内容	
---------	--	-------	--

【公益事業】

実施の有無	○	具体的内容	緊急時食糧等（生活用品貸与、現物給付）支援、住宅確保支援、弁護士相談、相談員育成のための福祉塾
他団体との連携	○	連携団体名	他の社協、他の社会福祉施設、企業・NPO、不動産、弁護士

【収益事業】

実施の有無		具体的内容	
-------	--	-------	--